



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日 東

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所  
 コード番号 7846 URL <http://www.pilot.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	22,616	5.9	3,660	16.2	3,520	16.7	2,022	3.5
26年12月期第1四半期	21,356	19.4	3,149	144.0	3,017	198.6	1,954	281.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 360百万円(△74.8%) 26年12月期第1四半期 1,433百万円(△39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	87.18	—
26年12月期第1四半期	84.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	95,650	57,060	58.6
26年12月期	97,953	57,469	57.6

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 56,039百万円 26年12月期 56,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	20.00	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

27年12月期期末配当金(予想)については、本日公表いたしました「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更、株主優待制度の一部変更及び配当予想の修正について」に記載のとおり、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年2月13日に公表した1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額に実質的な変更はございません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.8	15,000	5.1	14,000	△5.3	9,000	0.8	194.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

1株当たり当期純利益については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年2月13日に公表した1株当たり当期純利益に実質的な変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期1Q	23,407,200株	26年12月期	23,407,200株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	210,931株	26年12月期	213,231株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期1Q	23,195,094株	26年12月期1Q	23,172,944株

(注) 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、26年12月期1Qでは234,256株、27年12月期1Qでは212,106株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果が浸透し、企業業績に着実な改善が見られましたが、円安による輸入原材料価格の上昇に加え、海外景気の下振れによるわが国の景気下押しリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国で、雇用情勢が改善し株価も上昇しているものの、悪天候の影響により個人消費が想定外に停滞し、成長率は低下しました。また、欧州地域では、政府債務リスクや高失業率問題の長期化にデフレ懸念と地政学リスクも加わり、さらに中国をはじめとする新興国経済の成長率にも減速傾向が見られるなど、依然として不安定な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、226億16百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が85億3百万円（前年同期比0.6%増）、海外市場における連結売上高は141億12百万円（前年同期比9.4%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での円安効果もあり、連結営業利益が36億60百万円（前年同期比16.2%増）、連結経常利益は35億20百万円（前年同期比16.7%増）、連結当期純利益は20億22百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメントの区分につきましては、従来の「日本、米州、欧州、アジア、その他の地域」から、当第1四半期連結会計期間より「日本、米州、欧州、アジア」の区分に変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	10,038	3,264	10,121	4,197	0.8	28.6
米州	4,432	146	5,194	144	17.2	△1.6
欧州	4,950	565	5,043	575	1.9	1.9
アジア	1,934	69	2,257	97	16.7	40.8
調整額	—	△895	—	△1,354	—	—
合計	21,356	3,149	22,616	3,660	5.9	16.2

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。  
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。  
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	8,456	8,503	0.6
海外市場	12,899	14,112	9.4
売上高合計	21,356	22,616	5.9

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や、木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」、人気の「フリクションボールノック」などの販売が好調であることに加え、お得な交換用レフィル(替え芯)の販売も伸長しました。さらに、手帳や手紙、カードなどにも気軽に使えて消せるスタンプ「フリクションスタンプ」を加え、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターングリップが特長の世界戦略商品「アクロボール」や、アクロインキと5つの機能を搭載した疲れにくい多機能筆記具「ドクターグリップ4+1」も好評でありました。

また、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮されたカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も順調に推移しており、売上増加に貢献しました。

シャープペンシルでは、細かい文字もきれいに書ける0.3mmが加わった「レックスグリップ」や、折れにくく書き味が滑らかなシャープ芯「ネオックス・グラフィイト」も好評でありました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が前期に引き続き好調でした。

また、子どもから大人まで気軽に使えて大人気の万年筆「カクノ」が、新しいマーケットを開拓し売上増加に貢献するとともに、万年筆をメインに20代～30代をターゲットとした筆記具ブランドの「コクーン」シリーズなど、万年筆の販売が好調に推移しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことに加え、訪日観光客によるインバウンド消費効果もあり、日本における外部顧客に対する売上高は、101億21百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は41億97百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクション」シリーズが定着しつつあることから、売上が堅調に推移しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は51億94百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億44百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズが伸びたことに加え、ホワイトボードマーカーの販売も好調でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は50億43百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は5億75百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、ホワイトボードマーカーの販売が好調であるとともに、中国において安定成長に向けた販売体制の整備と販売活動に取り組んだ結果、人件費高騰などの影響もありましたが、「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズを中心に売上が順調に推移しました。

また、香港やシンガポールなどにおいても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が堅調に推移しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は22億57百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比23億3百万円減少し、956億50百万円となりました。

流動資産は、18億12百万円減少し617億15百万円となり、固定資産は、4億91百万円減少し339億35百万円となりました。

流動資産については、「受取手形及び売掛金」が12億53百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が3億45百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産については、有形固定資産の減少4億83百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比18億94百万円減少し、385億89百万円となりました。

流動負債は、19億62百万円減少し306億73百万円となり、固定負債は、68百万円増加し79億15百万円となりました。

流動負債については、「未払法人税等」が11億78百万円、「設備関係支払手形」が4億70百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債については、「長期借入金」が1億70百万円、「繰延税金負債」が67百万円それぞれ減少した一方で、「退職給付に係る負債」が3億25百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比4億9百万円減少し、570億60百万円となりました。これについては、「利益剰余金」が12億61百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が19億46百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2億12百万円減少し、退職給付に係る負債が4億27百万円増加し、利益剰余金が4億12百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

##### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

#### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

##### (1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度2億99百万円、当第1四半期連結会計期間2億95百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度213千株、当第1四半期連結会計期間210千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間234千株、当第1四半期連結累計期間212千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

##### (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任又は辞任の時といたします。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1億40百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,266	15,613
受取手形及び売掛金	22,618	21,365
商品及び製品	13,406	13,282
仕掛品	5,075	4,801
原材料及び貯蔵品	1,928	1,980
繰延税金資産	3,116	3,570
その他	2,226	1,207
貸倒引当金	△111	△106
流動資産合計	63,527	61,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,850	19,587
減価償却累計額	△10,562	△10,631
建物及び構築物(純額)	9,287	8,956
機械装置及び運搬具	26,667	26,095
減価償却累計額	△22,738	△22,339
機械装置及び運搬具(純額)	3,928	3,755
その他	16,818	16,405
減価償却累計額	△14,914	△14,601
その他(純額)	1,904	1,804
土地	5,722	5,637
建設仮勘定	630	837
有形固定資産合計	21,473	20,990
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	525	480
無形固定資産合計	5,070	5,025
投資その他の資産		
投資有価証券	5,784	6,015
繰延税金資産	231	179
退職給付に係る資産	730	566
その他	1,194	1,215
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	7,882	7,918
固定資産合計	34,426	33,935
資産合計	97,953	95,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,045	14,630
短期借入金	2,647	2,817
1年内返済予定の長期借入金	3,760	3,353
未払費用	3,290	2,942
未払法人税等	3,232	2,054
返品調整引当金	212	215
賞与引当金	678	1,152
役員賞与引当金	81	40
事業構造改善引当金	116	-
設備関係支払手形	893	422
その他	3,677	3,044
流動負債合計	32,636	30,673
固定負債		
長期借入金	4,968	4,797
繰延税金負債	877	809
役員退職慰労引当金	302	126
環境対策引当金	35	80
退職給付に係る負債	543	869
負ののれん	838	808
その他	281	423
固定負債合計	7,847	7,915
負債合計	40,484	38,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,958	8,959
利益剰余金	44,922	46,184
自己株式	△215	△213
株主資本合計	56,006	57,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	774
為替換算調整勘定	△804	△2,750
退職給付に係る調整累計額	645	744
その他の包括利益累計額合計	433	△1,231
少数株主持分	1,030	1,020
純資産合計	57,469	57,060
負債純資産合計	97,953	95,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	21,356	22,616
売上原価	10,629	11,257
売上総利益	10,726	11,359
販売費及び一般管理費	7,576	7,698
営業利益	3,149	3,660
営業外収益		
受取利息	70	83
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	9	10
その他	100	88
営業外収益合計	211	212
営業外費用		
支払利息	66	47
為替差損	115	141
退職給付会計基準変更時差異の処理額	144	144
その他	16	20
営業外費用合計	343	352
経常利益	3,017	3,520
特別利益		
固定資産売却益	27	0
受取保険金	26	-
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2	7
減損損失	10	-
事業構造改善費用	18	-
災害による損失	26	-
環境対策引当金繰入額	-	45
特別損失合計	59	52
税金等調整前四半期純利益	3,012	3,468
法人税等	1,047	1,427
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	2,041
少数株主利益	9	19
四半期純利益	1,954	2,022

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	173
繰延ヘッジ損益	15	-
為替換算調整勘定	△279	△1,961
在外子会社年金債務調整額	0	-
退職給付に係る調整額	-	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	9
その他の包括利益合計	△530	△1,680
四半期包括利益	1,433	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	356
少数株主に係る四半期包括利益	△14	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、主に個人投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えけるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	23,407,200株
② 今回の分割により増加する株式数	23,407,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	46,814,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	180,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円18銭	43円59銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。